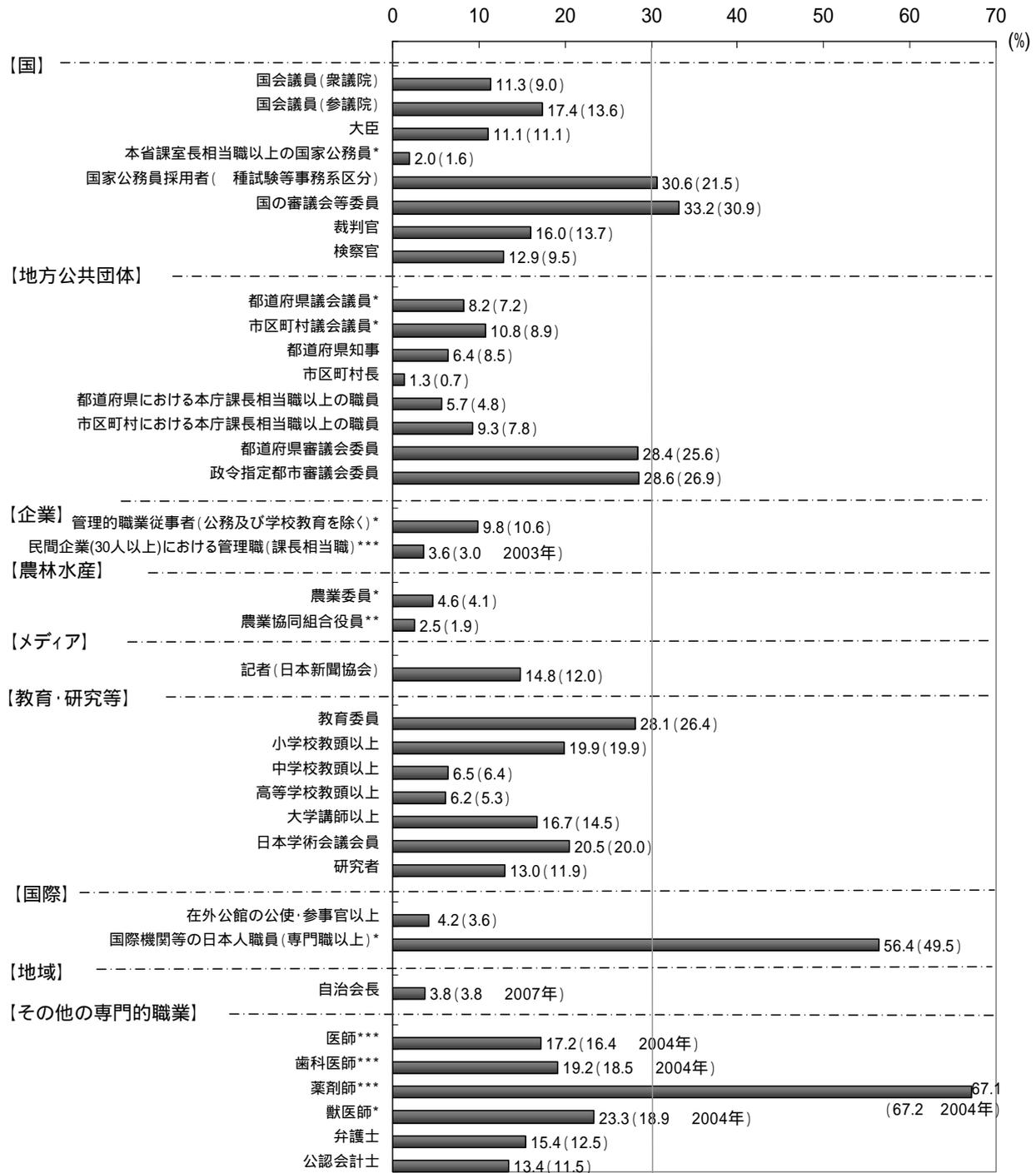


## 資料2

### 参考図表(関連データ)

【第1分野関係】

図表1 各分野における「指導的地位」に女性が占める割合



備考:原則 2009 年、ただし、\*は 2008 年、\*\*は 2007 年、\*\*\*は 2006 年のデータ。( )内は原則として 2005 年のデータだが、該当するデータがない場合は 2005 年に直近のデータを掲載。

資料出所:内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(2005 年のデータについては他の統計を含む)

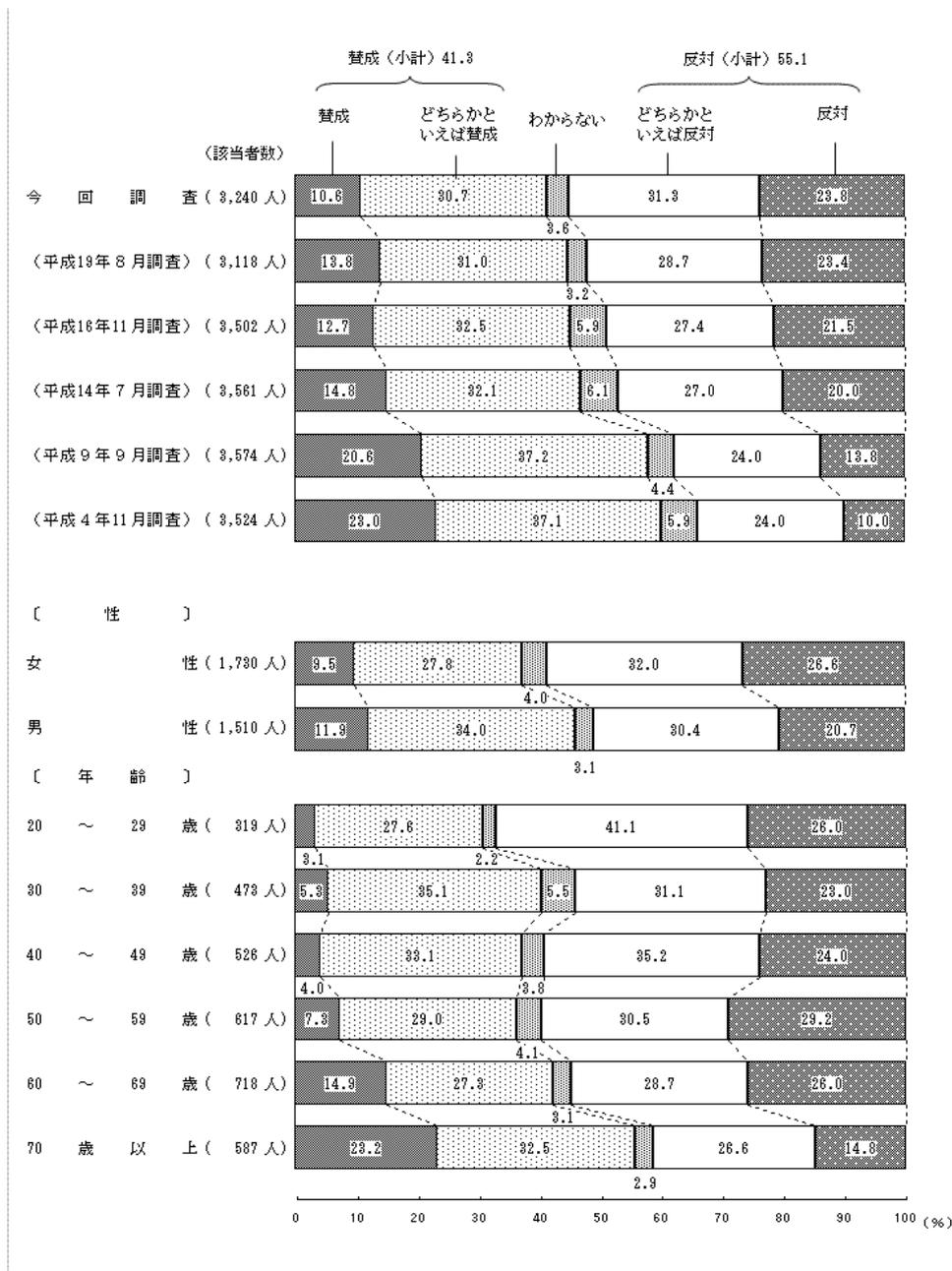
図表2 ジェンダー・エンパワーメント指数(GEM)における我が国の順位の推移

年度	17年	18年	19年	20年	21年
位/か国中	43/80	42/75	54/93	58/108	57/109

資料出所:国連開発計画(UNDP)「人間開発報告書」

【第2分野関係】

図表3 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方についての意識



資料出所:内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」(平成21年10月)

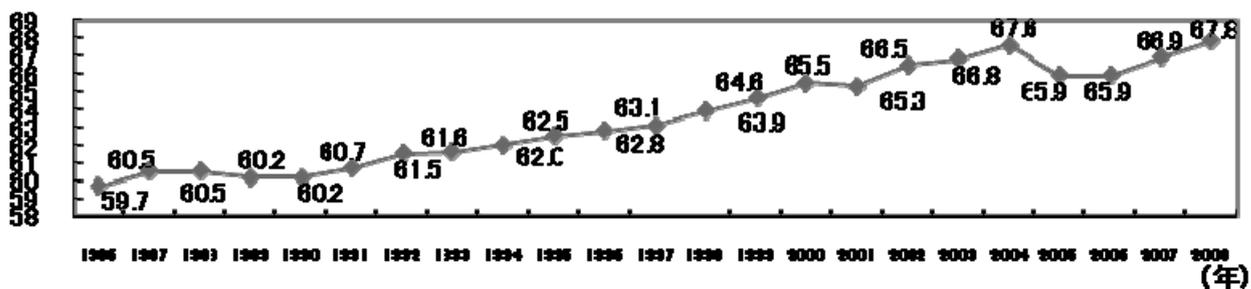
【第4分野関係】

図表4 企業における役職別管理職に占める女性の割合

年度	17年	18年	19年	20年
部長相当職(%)	2.8	3.7	4.1	4.1
課長相当職(%)	5.1	5.8	6.5	6.6
係長相当職(%)	10.4	10.8	12.4	12.7

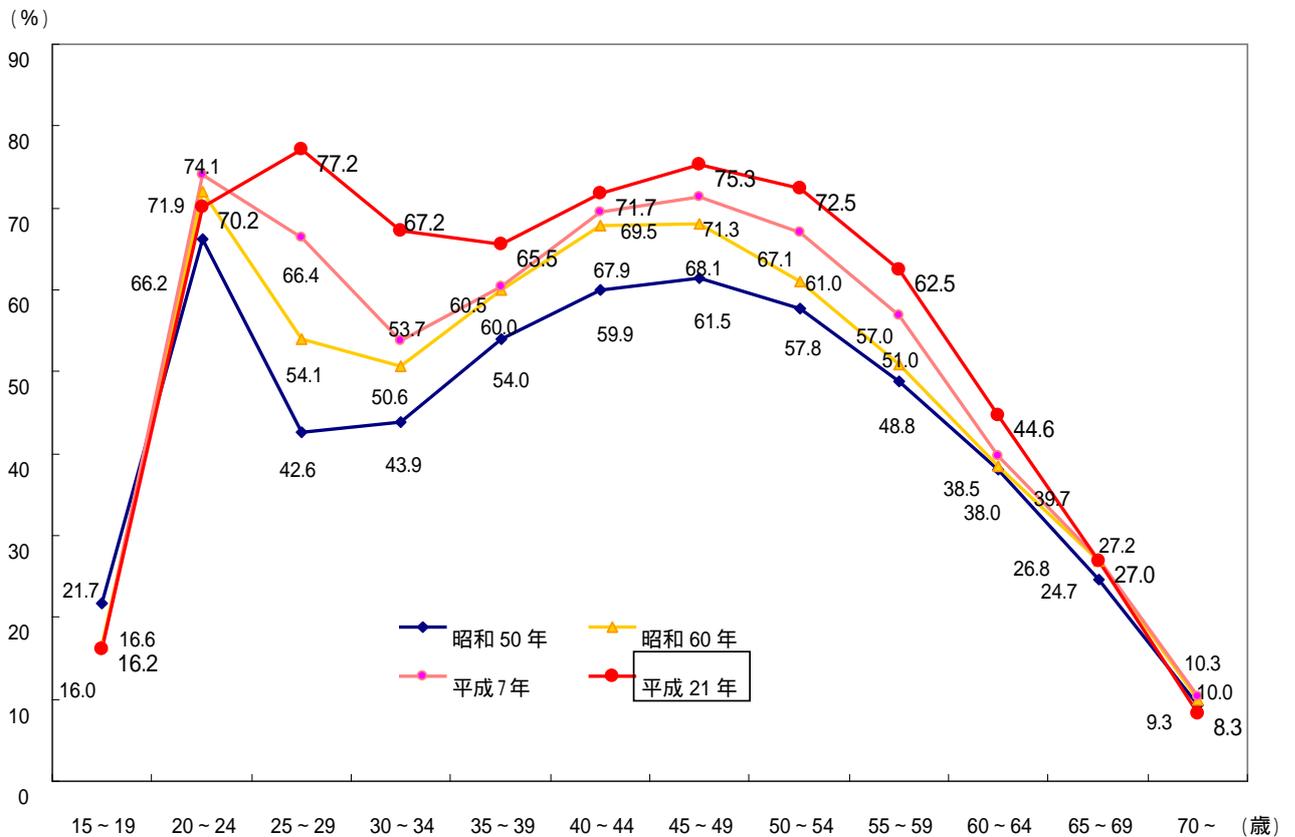
資料出所:厚生労働省 賃金構造基本統計調査

図表5 一般労働者の男女間所定内給与格差の推移



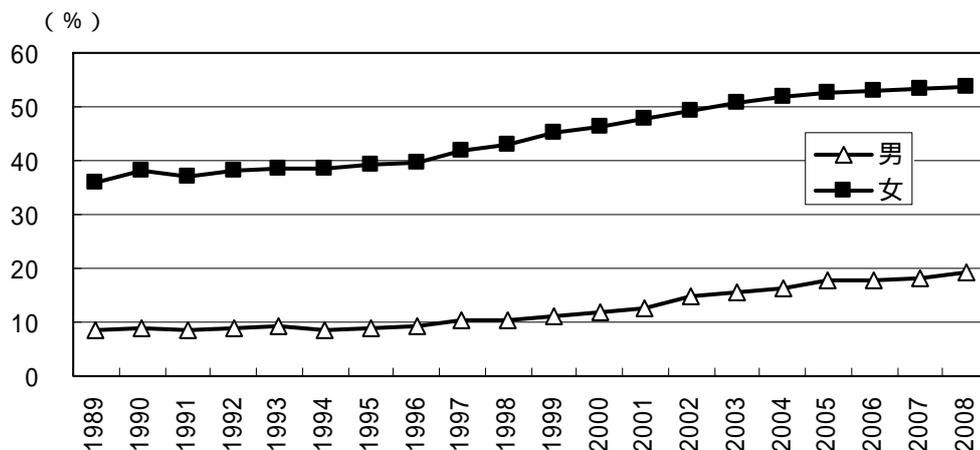
資料出所:厚生労働省 賃金構造基本統計調査

図表6 女性の年齢階級別労働力率の推移



資料出所: 内閣府 男女共同参画白書(平成21年)

図表7 非正規の職員・従業員比率の推移



資料出所: 男女共同参画会議 政府が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の実施状況の監視・影響調査について  
「新たな経済社会の潮流の中で生活困難を抱える男女について」

【第5分野関係】

図表8 「仕事と生活の調和の推進のための行動指針」の数値目標

		数値目標設定指標		行動指針策定時(2007年)	現 状	5年後(2012年)	10年後(2017年)
就労による経済的自立が可能な社会	就業率 (、にも関 わるものである)	25～34歳男性		90.3%(2006)	90.6%(2008)	93～94%	93～94%
		25～44歳女性		64.9%(2006)	65.8%(2008)	67～70%	69～72%
		60～64歳男女計		52.6%(2006)	57.2%(2008)	56～57%	60～61%
		65～69歳男女計		34.6%(2006)	36.2%(2008)	37%	38～39%
		時間当たり労働生産性の伸び率(、 にも関わるものである)		1.6%(1996～ 2005年度の 10年間平均)	-0.5% (2008年度)	2.4%(5割増) (2011年度)	-
	フリーターの数		187万人 (2006) (平成15年に ピークの217 万人)	170万人 (2008)	ピーク時の 3/4に減少 (162.8万人 以下)	ピーク時の 2/3に減少 (144.7万人 以下)	
時間が確保できる社会 健康で豊かな生活のための		労働時間等の課題について労使が話し 合いの機会を設けている割合		41.5%(2007)	46.2%(2008)	60%	全ての企業で 実施
		週労働時間60時間以上の雇用者の割 合		10.8%(2006)	10.0%(2008)	2割減	半減
		年次有給休暇取得率		46.6%(2006)	47.7%(2007)	60%	完全取得
		メンタルヘルスケアに取り組んでいる事 業所割合		23.5%(2002)	33.6%(2007)	50%	80%
多様な働き方 生き方が選 択できる社会		テレワーカー比率		10.4%(2005)	15.2%(2008)	20%(2010 年まで)	-
		短時間勤務を選択できる事業所の割合 (短時間正社員制度等)		(参考)8.6%以 下(2005)	-	10%	25%
	自己啓発を行 っている労働者 の割合	正社員		46.2%(2005)	58.1%(2007)	60%	70%
		非正社員		23.4%(2005)	37.3%(2007)	40%	50%
		第1子出産前後の女性の継続就業率		38.0% (2000～2004)	-	45%	55%
	保育等の子育 てサービスを提供 している割合	保育サービス (3歳未満児)		20.3%(2007)	21.0%(2008)	29%	38%
		放課後児童クラブ (小学1年～3年)		19.0%(2007)	20.2%(2008)	40%	60%
	男女の育児休 業取得率	女性		72.3%(2005)	89.7%(2007)	80%	80%
男性			0.50%(2005)	1.56%(2007)	5%	10%	
	6歳未満の子どもをもつ男性の育児・家 事関連時間		1日当たり60 分(2006)	-	1時間45分	2時間30分	

資料出所：仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)レポート2009

【第6分野関係】

図表9 農林漁業者団体の役員等への女性の参画状況の推移

(単位:人、%)

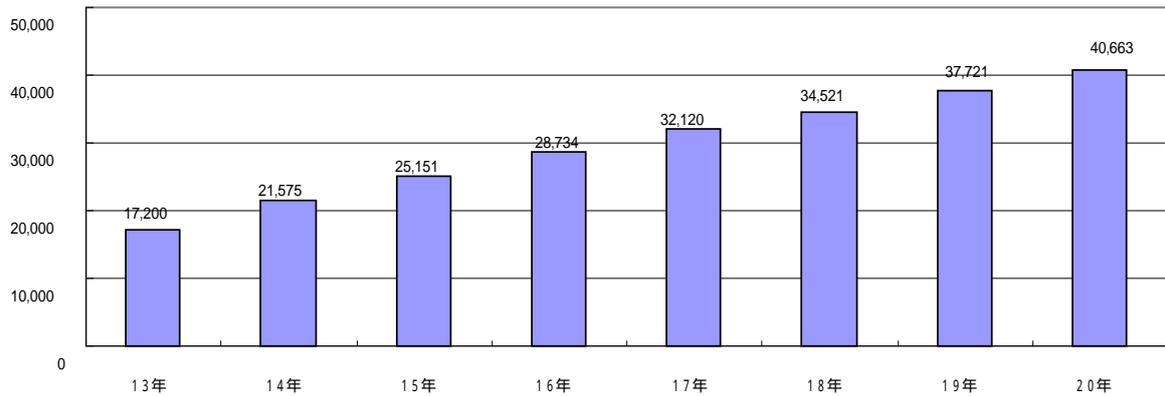
年 度	17年	18年	19年	20年
農業委員数	45,379	39,997	38,579	37,456
うち女性	1,869	1,682	1,658	1,739
女性割合	4.1%	4.2%	4.3%	4.6%
農協役員数	22,799	22,035	21,331	
うち女性	438	465	525	
女性割合	1.9%	2.1%	2.5%	
指導農業士数	10,664	10,880	10,544	
うち女性	1,298	1,284	876	
女性割合	12.2%	11.8%	8.3%	
青年農業士数	9,187	9,060	9,161	
うち女性	206	205	213	
女性割合	2.2%	2.4%	2.3%	
女性農業士等数	7,291	7,236	6,896	
指導農業士等のうち女性の割合	32.4%	32.1%	30.0%	
漁協役員数	13,861	12,965	12,029	
うち女性	45	46	45	
女性割合	0.3%	0.4%	0.4%	
森林組合役員数	13,094	11,809	11,198	
うち女性	25	30	39	
女性割合	0.2%	0.3%	0.3%	

備考:農業委員 - 各年10月1日現在。指導農業士 - 各年度末、農協、漁協、森林組合 - 事業年度末

指導農業士・青年農業士・女性農業士等の各総数の計に占める各女性数の計の割合

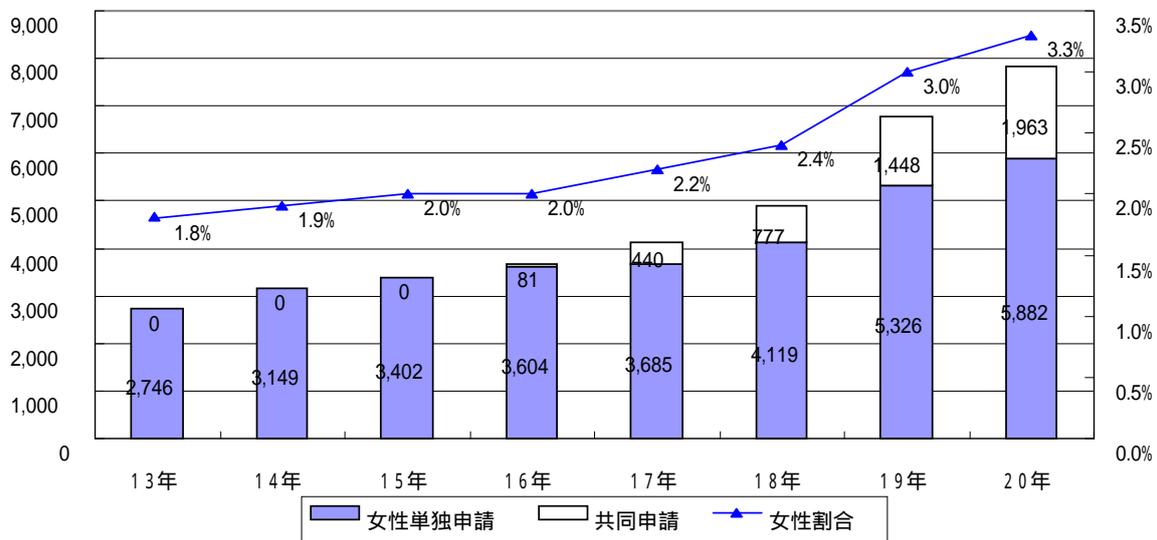
資料出所:農林水産省「農業委員会及び都道府県農業会議実態調査」「総合農協統計表」、「組織運営調査」、林野庁「森林組合統計表」、水産庁「水産業協同組合統計表」

図表 10 家族経営協定の締結農家数



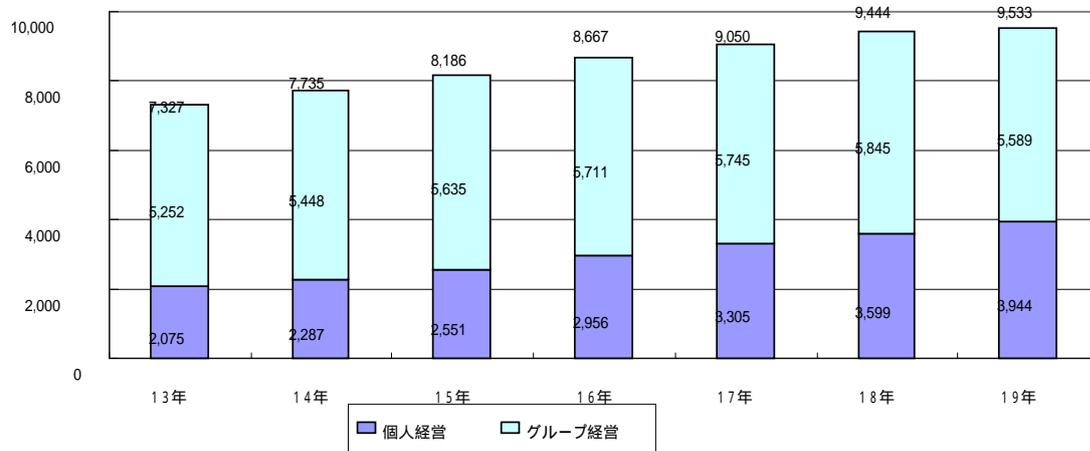
資料出所：農林水産省「家族経営協定に関する実態調査」

図表 11 女性の認定農業者数



資料出所：農林水産省「農業経営改善計画の営農類型別認定状況」

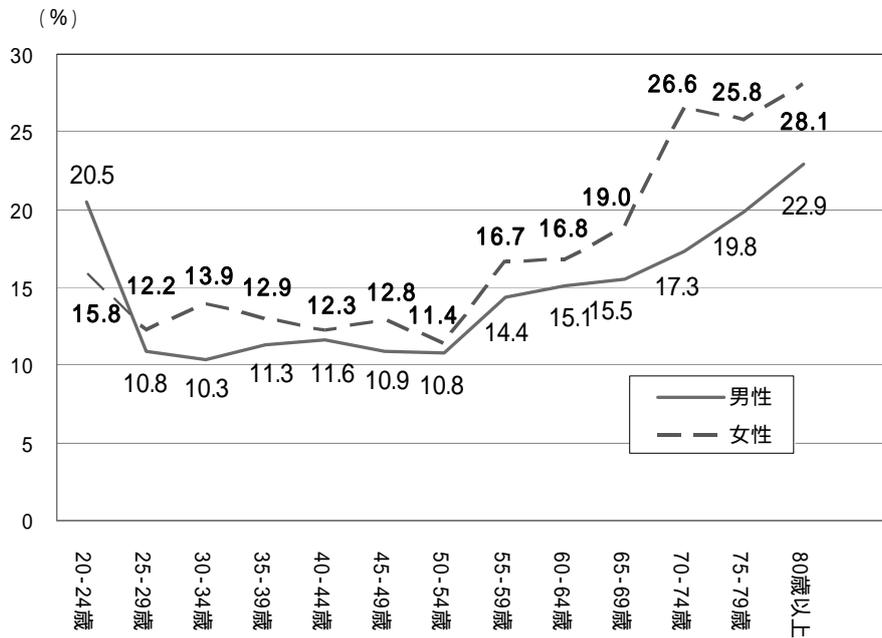
図表 12 女性起業数



資料出所：農林水産省・普及指導センター調べ

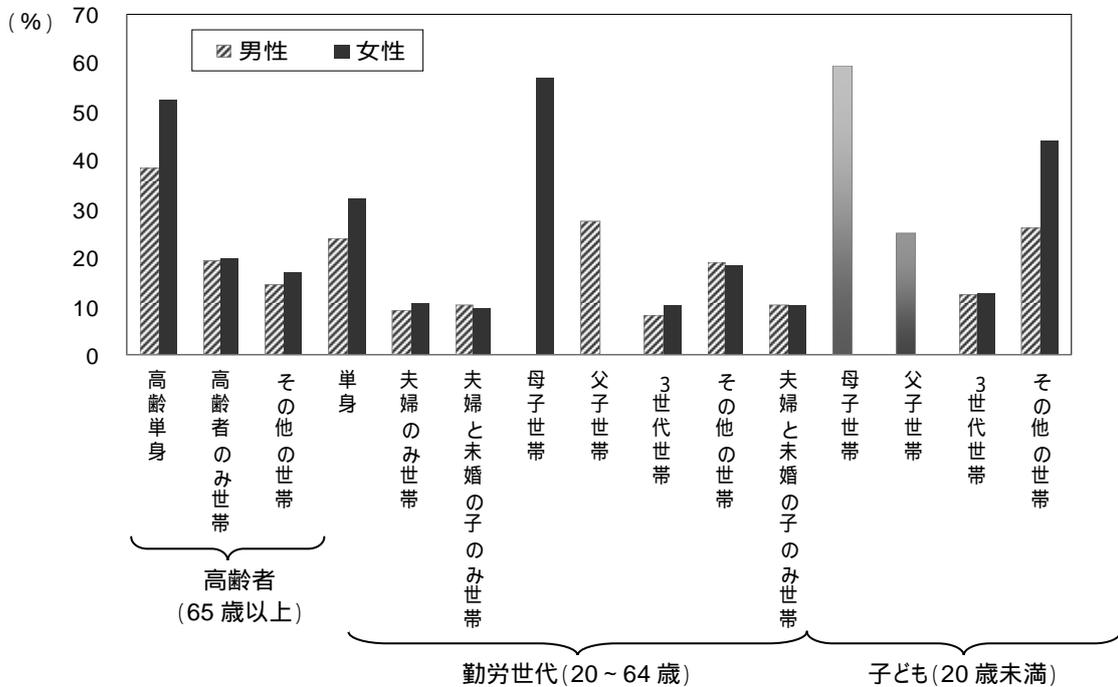
【第7分野関係】

図表 13 男女別・年齢階層別相対的貧困率(平成 19 年)



備考:厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成 19 年),内閣府男女共同参画局「生活困難を抱える男女に関する検討会」阿部彩委員による特別集計より作成。

図表 14 年代別・世帯類型別相対的貧困率(平成 19 年)

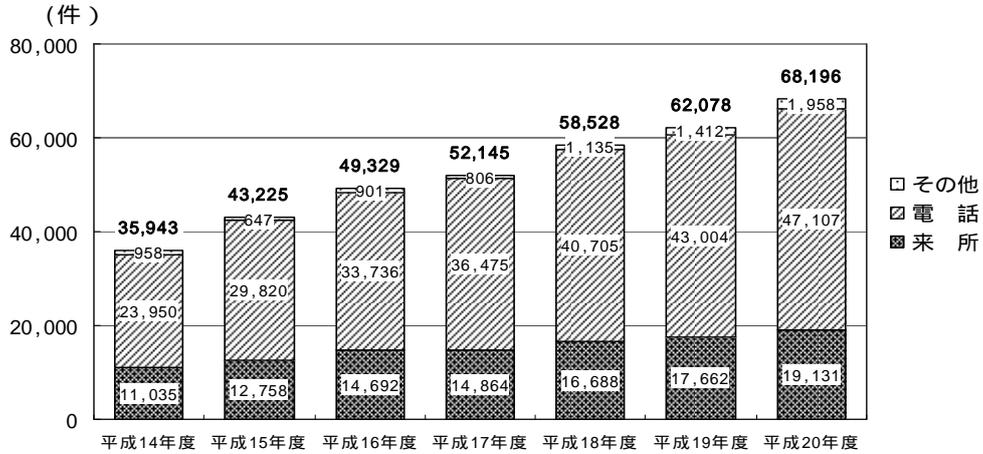


資料出所:厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成 19 年),内閣府男女共同参画局「生活困難を抱える男女に関する検討会」阿部彩委員による特別集計より作成。

- 備考:1. 父子世帯は客体が少ないため,数値の使用には注意を要する。  
 2. 母子世帯,父子世帯の子ども(20歳未満)は男女別ではなく,男女合計値。  
 3. 高齢者のみ世帯とは,単身高齢者世帯を除く高齢者のみで構成される世帯。

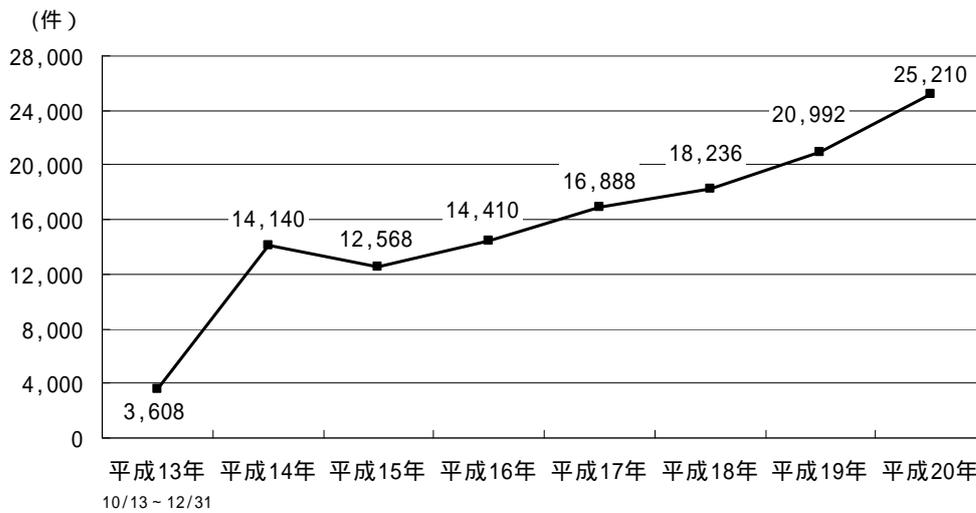
【第8分野関係】

図表 15 配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数



資料出所:内閣府調べ

図表 16 警察における配偶者からの暴力に関する相談等への対応件数

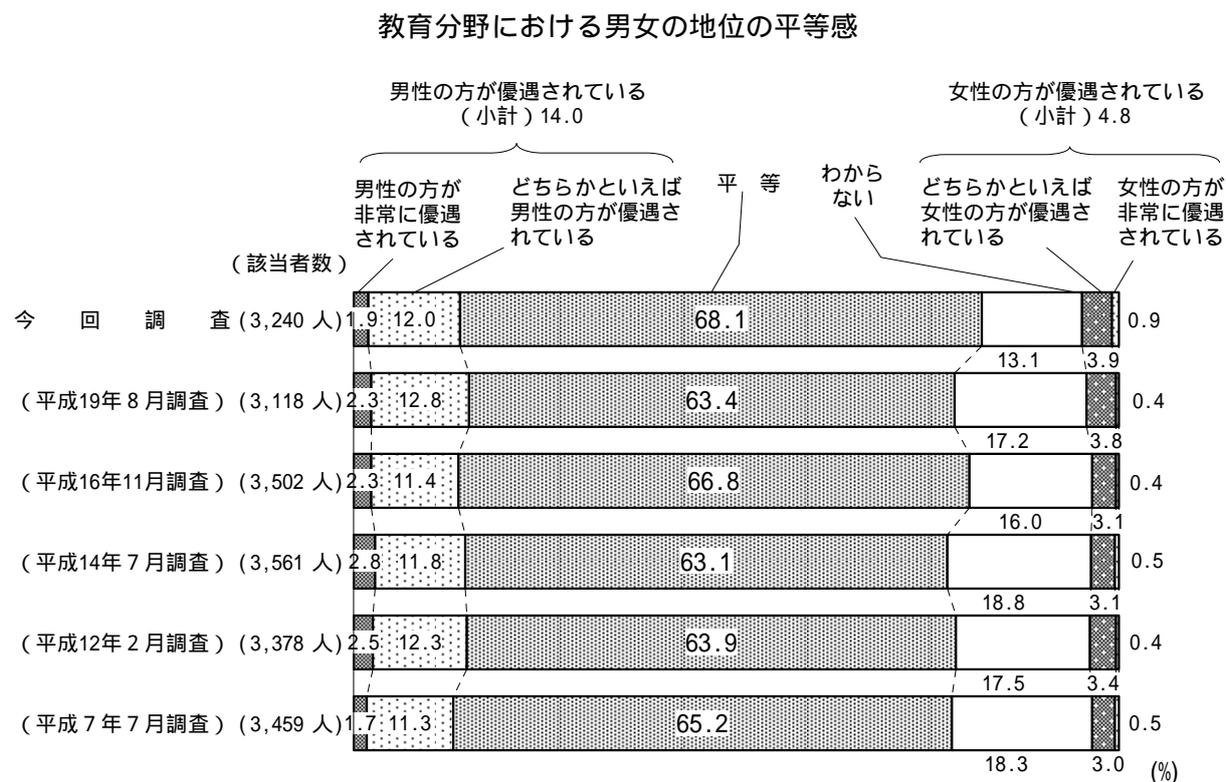


10/13 ~ 12/31

資料出所:警察庁調べ

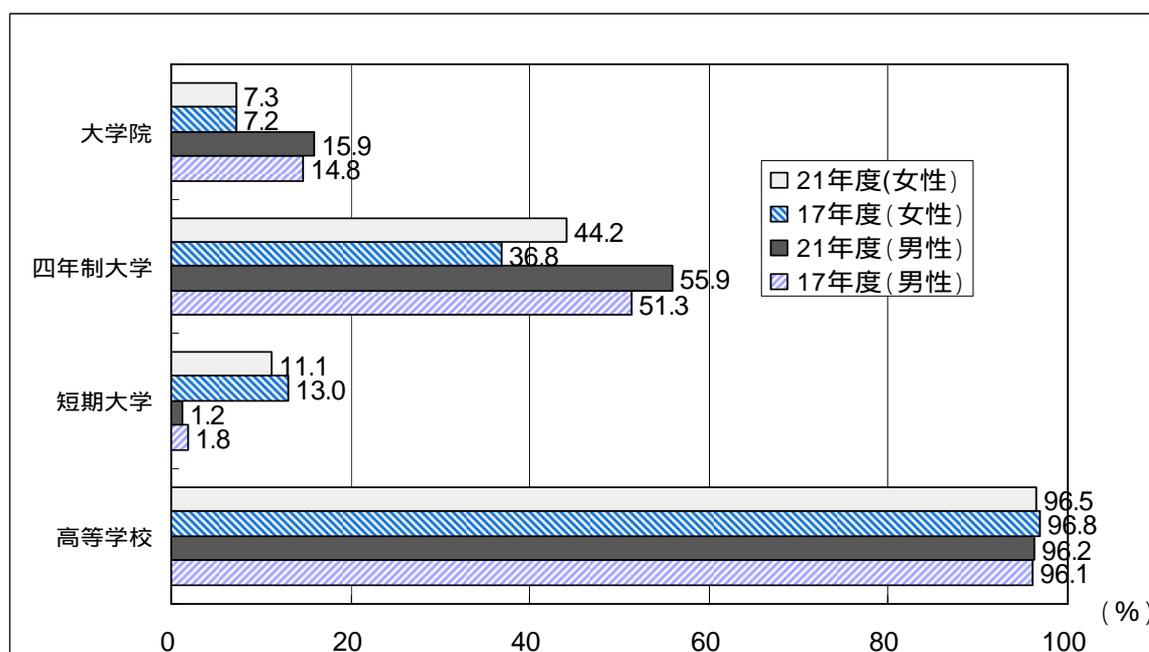
【第 10 分野関係】

図表 17 学校教育の場における男女の地位の平等感



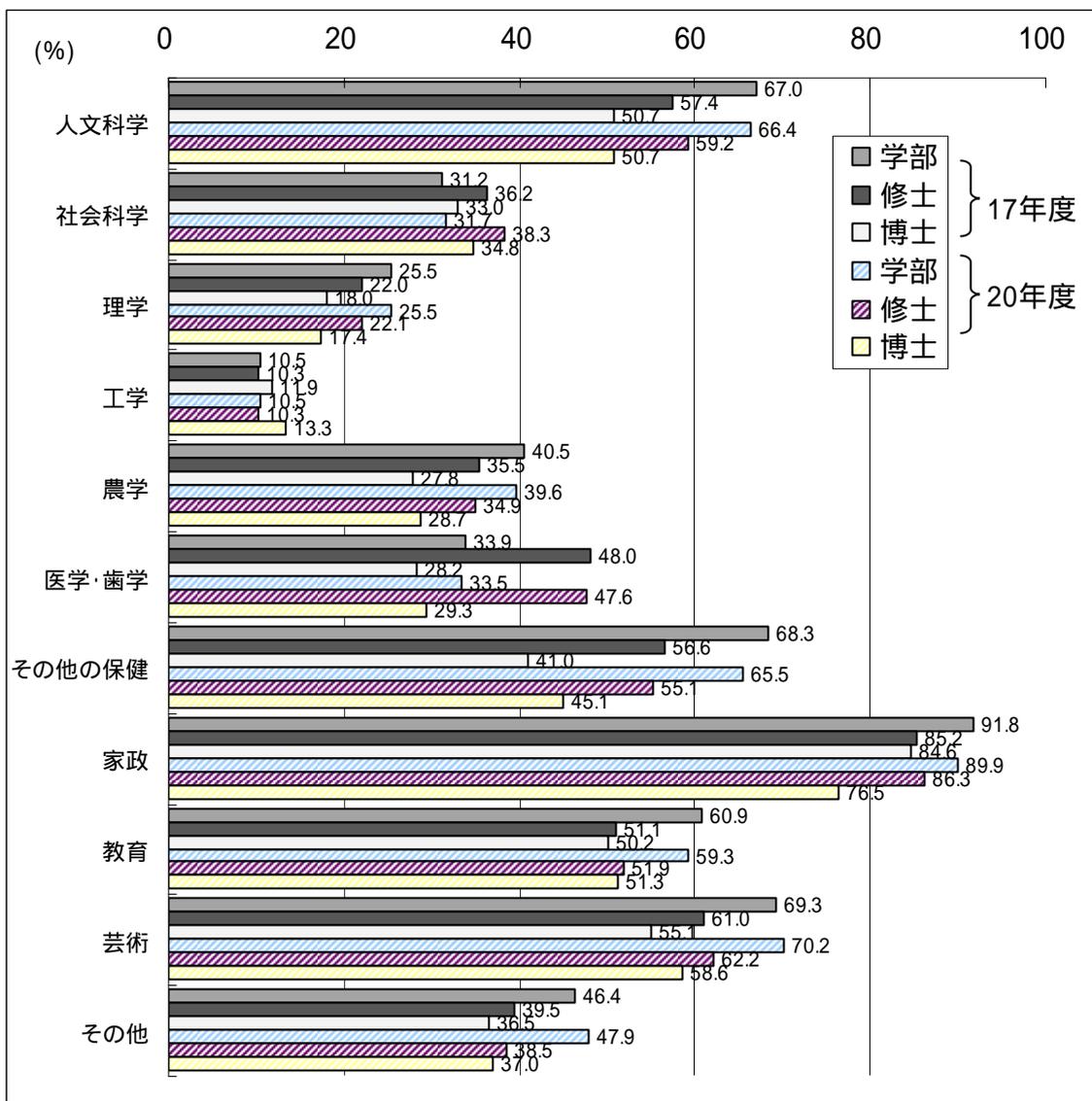
資料出所: 内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」(平成21年10月調査)

図表 18 学校種類別進学率の推移



資料出所: 文部科学省「学校基本調査」

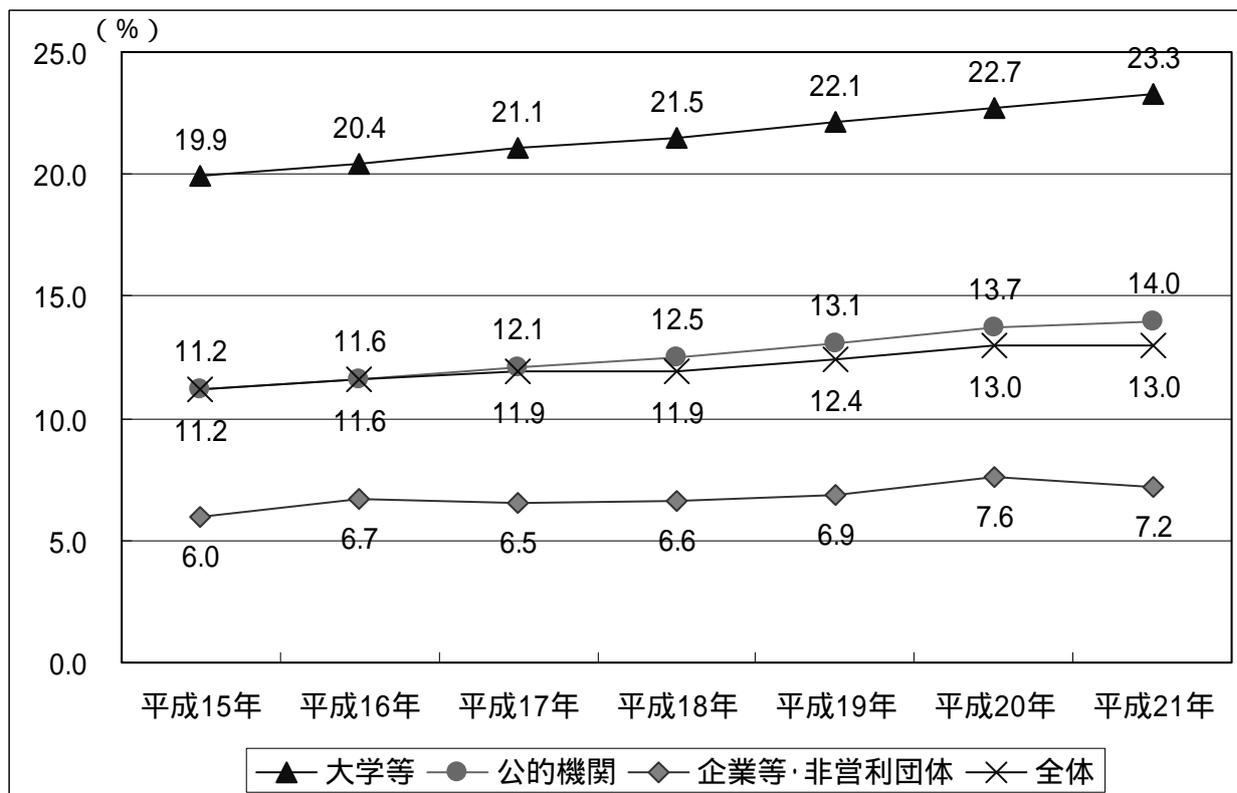
図表 19 専攻分野別にみた学生に占める女性割合の推移



資料出所: 文部科学省「学校基本調査」

【第11分野関係】

図表 20 研究者に占める女性割合(機関別)



資料出所: 科学技術研究調査報告(総務省統計局)より文部科学省が作成

【第13分野関係】

図表 21 自治会長における男女の割合

調査年	自治会長(都道府県合計)				
	総数(人)	女性(人)	男性(人)	女性割合(%)	男性割合(%)
平成19年	230,968	8,853	222,115	3.8	96.2
平成20年	239,667	9,365	230,302	3.9	96.1
平成21年	235,309	8,935	226,374	3.8	96.2

資料出所: 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」